

時評 自国軍隊のリアルをどう伝えるか



弁護士
佐藤博文

本誌551号は「安保60年」の特集であった。2年前の530号では「自衛隊の実像」が特集されている。日本の軍事を知り、勉強するうえで貴重な機会とさせて頂いている。

ところで、これらの内容を一般市民に、特に2015年安保法制後の自国軍隊の実態を、どうすれば新鮮に、興味深く分かってもらえるか、私は講演の度に試行錯誤してきた。

その話を3つ程させていただこうと思う。

▼自衛隊の海外派兵は、いま、どこに、いくつあるか

憲法集会の参加者に質問しても、ほとんどの人は「分からない」と答える。

①南スーダン国連PKO派遣——施設部隊と司令部要員が2011年から派遣され、施設部隊約350人は2017年に撤退したが、司令部要員4名は継続している。南スーダンPKOは軍事的任務が大きく、国際交戦法規が完全適用されているので、立派な派兵である。

②ジブチ基地——2009年海賊対処法に基づいて派遣し、2011年7月自衛隊航空隊の拠点基地として開設。P3C哨戒機その他、護衛艦、派遣航空隊も編入し、400人の隊員が活動。海賊対処活動はほとんどなく、日米同盟に基

づく中東・アフリカ戦略の拠点になっている。

③シナイ半島の多国籍監視軍MFO——2019年4月、安保法制で新設された「国際連携平和安全活動」に基づき指令部要員2名を派遣。MFOは米軍が主力で、イスラエルをアラブ諸国から守る目的がある。国連PKOとは違いもっぱら、軍事的任務を遂行する。

④中東における情報収集活動——オマーン湾、アラビア海、アデン湾の3海で、「平和と安定」及び「日本関係船舶の安全の確保」の名目で、2019年12月閣議決定で、防衛省設置法4条1項18号「調査及び研究」を理由に、護衛艦、P3C対潜哨戒機を派遣している。

以上のとおり4つあり、米軍に追従して中東にシフトされており、いつでも中東の戦争に加担できる。皆、知って驚く。

▼兵士や戦闘機の数、英仏独伊日5か国の比較で何番目ぐらいか

これも集会の参加者に質問すると、「3番目ぐらい」という答えが多い。

前田哲男氏のデータによると、1990年と2015年の比較で、陸海空を合せて、独軍47万6300人⇒17万8600人、仏軍45万3100人⇒20万8950人、英軍30万1000人⇒15万4700人、伊軍36万1400人⇒17万4500人と、軒並み半分以下なのに、自衛隊は24万6400人⇒24万7150人と維持し、5番目から一躍トップに。

戦闘機に目を移すと、独軍638機⇒235機、仏軍845機⇒281機、英軍530機⇒254機、伊軍449機⇒244機とほぼ半分以下になっているのに、日本だけ422機⇒557機と増やし、これも5番目

からトップに。さらに安倍政権で、ステルス戦闘機F35を147機買うことにした。取得費+維持費は6.7兆円に達し、これにオスプレイ17機も加わる。

EU各国が冷戦崩壊後、軍備縮小へと向かっているとき、日本は真逆に向かった結果である。

無駄な軍備、血税の無駄使いに、皆、驚き怒る。

▼いま自衛隊の中で、コロナ禍はどうなっているか

私は、自衛官の母親が原告の南スーダンPKO派遣差止訴訟や、防衛大の人権裁判を担当している立場から、自衛隊員(防衛大生も自衛隊員)や家族が、どういう状況に置かれているか、「兵士の人権」の視点から話すことが多い。

いま、コロナ禍の下で、全寮制で寮生活も教育訓練の場である防衛大生は、家にも帰れない「3密」の極致である。週刊誌によると、脱柵(脱走)や暴力、いじめ、賭博行為などが多発し、今年3月以降、自主退学者が数十名、自殺未遂者が数名出ている。

陸自朝霞駐屯地では、教育隊課程(受講者190名)でコロナ陽性者が発生し、終了後に全国の所属部隊に帰隊し、北海道から沖縄まで29駐屯地で43名が陽性となり、隔離者は全国で1000名に上った。ところが、マスコミでは報道されていない。

軍隊における兵士の人権と市民社会への影響については、100年前の「スペイン風邪」の教訓がある。けっして過去のことでない。

自国軍隊のリアルと市民の認識とのギャップを埋める工夫と努力、それが9条改憲阻止、安保法制廃止のたたかいに必要だと思う。

(さとう ひろふみ)